

## 7 災害時における医療

### 【現状と課題】

#### (1) 災害医療をとりまく状況等

○ 県内で存在が確認されている活断層は6つあり、近年では平成17(2005)年3月20日に福岡県西方沖(警固断層)を震源とするマグニチュード7.0、震度6弱を観測する地震が発生しています。

本県の沿岸では、近年大きな津波は観測されていませんが、玄界灘・響灘、周防灘、有明海とも、地震の震源によっては津波の発生が想定されています。

また、平成29(2017)年7月には九州北部豪雨により大きな被害が発生しています。本県では、台風による風水害、梅雨前線等による大雨に伴う災害等も想定され、様々な災害に円滑に対応できる医療体制の構築が求められています。

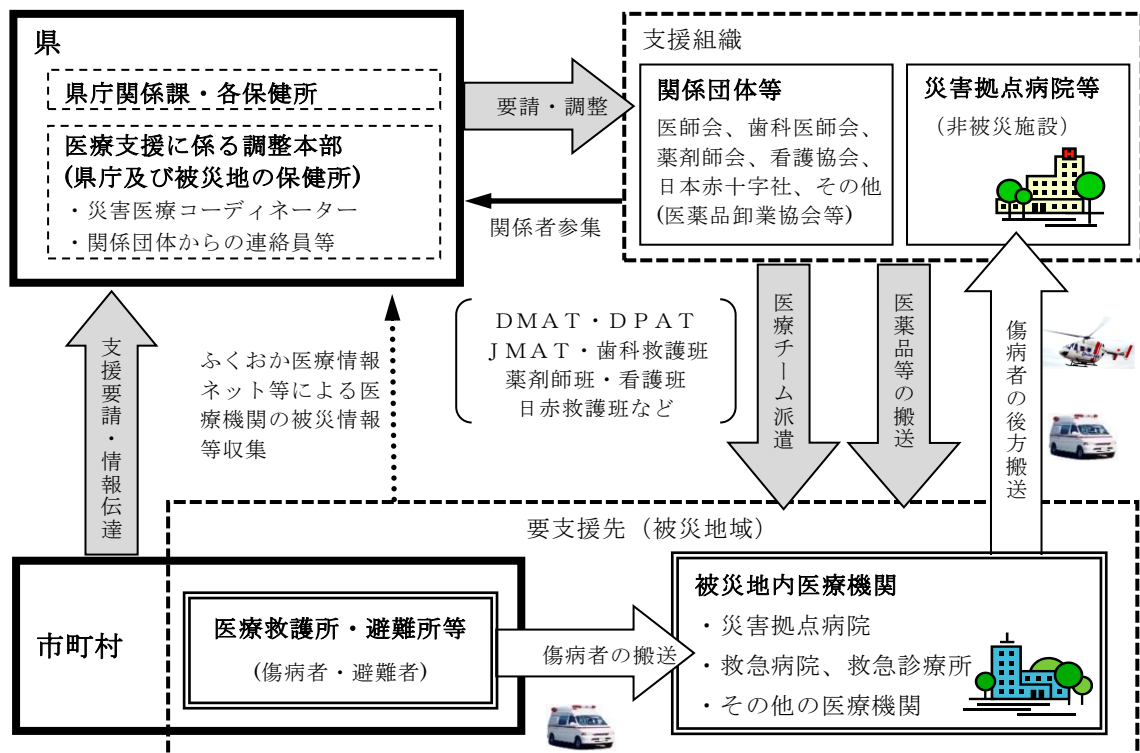
加えて、発生が懸念される東海地震、東南海・南海地震、首都直下型地震など他の都道府県での大規模な災害における患者の受け入れにも備える必要があります。

○ 本県では、災害時における医療救護活動を円滑に実施するため「福岡県地域防災計画」の医療救護に関する医療救護関係者の標準的な活動マニュアルとして「福岡県災害時医療救護マニュアル」を策定しています。

また、各関係団体においても、災害時のマニュアルの整備など、災害時の医療支援を円滑に実施するための取り組みが行われています。

県では、災害時の医療支援を関係機関が連携して行う体制づくりを進めています。

#### ◆ 福岡県災害時医療救護マニュアルに基づく災害医療体制イメージ [図3-9]



## (2) 災害医療の提供体制

### ① 災害医療のコーディネート体制

- 本県では「福岡県災害時医療救護マニュアル」に基づき、災害医療や地域の医療提供体制に精通した医師を「災害医療コーディネーター」として県庁及び被災地域の保健所等に必要に応じて配置し、関係機関との連携・協力のもと、医療チームの派遣や活動等についての調整を行うこととしています。

なお、災害時に配慮を要する疾患等を有する方については、それぞれの専門分野の医師の協力も得ながら対応することとしています。特に小児医療、周産期医療の分野については、国による災害時小児周産期リエゾン研修を受講した医師を中心とした調整体制の構築を進めています。

また、災害時の医療救護活動に必要な医薬品等については、関係団体と協定を締結し供給体制を確保しています。

### ② 災害時の情報システム

- 県内の全ての医療機関の被災状況等を迅速に収集・提供できるよう、本県独自の災害時の医療情報収集・共有システム（「ふくおか医療情報ネット（災害情報業務）」）を整備しています。

「ふくおか医療情報ネット（災害情報業務）」は、国の「広域災害・救急医療情報システム（EMIS）」とデータ連携しています。EMISには県内のすべての病院及び救急告示医療機関を登録し、災害時には県外の医療支援関係者も本県内の主要医療施設の情報を収集できるようにしています。

- （公社）福岡県医師会が運営する福岡県医師会診療情報ネットワーク（とびうめネット）では、災害時における患者情報の共有や、診療情報のバックアップに係る機能を提供しています。

また、（公社）福岡県薬剤師会が運用しているVPCS neo（Virtual Pharmacy Computer System）では、災害時において、登録全薬局の備蓄薬が必要に応じて医療従事者に公開される機能を提供しています。

### ③ 災害時における医療拠点

- 災害時における医療提供の中心的な役割を担う災害拠点病院を、平成29(2017)年9月時点で県内に30病院指定しています。

このうち、患者が利用する建物（病棟部門、外来診療部門、手術検査部門）がすべて耐震化されている病院は26病院（86.7%）、業務継続計画（BCP）を策定している病院は8病院（26.7%）となっています。

また、通常時の6割程度以上の発電容量のある自家発電機を保有する災害拠点病院は27病院（90.0%）、電子カルテシステムが使用不能になった場合を想定して、データのバックアップを講じている災害拠点病院は15病院（50%）となっています。

#### ④ DMAT及びDPAT

- 災害派遣医療チーム（DMAT）は、主に災害急性期（概ね発災後 48 時間）において、被災地内におけるトリアージや救命処置、患者の搬送に伴う処置、病院の診療支援などに対応するために派遣される、国又は県の専門的研修を受けた医師や看護師等で構成された医療チームです。

県は、県内の災害拠点病院との間でDMATの派遣に関する協定を締結するとともに、DMAT隊員の養成等を行っています。

県内のDMATは、平成 29(2017)年 4 月現在、隊員数 474 名、82 チームとなっており、各災害拠点病院に 1～3 チームの体制となっています。

このうち、国の研修を受講し、県外災害への派遣が可能な日本DMATの資格を有する隊員は 240 名、県の研修により本県が独自に養成したDMAT（県DMAT）は 234 名となっています。

- 災害派遣精神医療チーム（DPAT）は、被災地における精神科医療の提供や災害時における精神保健活動への専門的支援などを行うため派遣される、精神科医師や看護師等で構成された精神医療チームです。

県内のDPATは、平成 29(2017)年 1 月現在、隊員数 37 名、5 チームの体制となっています。

#### ⑤ 関係団体が編成する医療チーム

- 被災地の医療提供体制が復旧するまでの間の医療提供や健康管理支援を実施するため、県は、日本赤十字社福岡県支部と災害救助法に基づく医療等の実施（救護班の派遣など）に関する業務委託契約を締結しています。

また、（公社）福岡県医師会とJMAT福岡の派遣に関する協定を締結しています。JMAT（日本医師会災害医療チーム）は、被災地のニーズに応じて、医師、看護師のほか多様な職種を構成員として派遣し、中長期的な医療支援にも対応しています。

このほか、被災地への各種医療従事者の派遣に関し、次の関係団体等と協定を締結し、互いに連携して災害時の医療支援を実施することとしています。

- ・（一社）福岡県歯科医師会：歯科医療救護班（歯科医師、歯科衛生士等）の派遣
- ・（公社）福岡県薬剤師会：薬剤師班（薬剤師）の派遣
- ・（公社）福岡県看護協会：看護班（保健師、助産師、看護師等）の派遣

#### （3）原子力災害への対応

- 現在、県内の 6 医療機関を「二次被ばく医療機関」に指定しています。

また、「福岡県地域防災計画【原子力災害対策編】」に基づいて、糸島市UPZ<sup>17</sup>内の避難者の避難退域時検査、安定ヨウ素剤の配布、簡易除染、被ばく傷病者の除

<sup>17</sup> UPZ：住民の屋内退避や段階的な避難など、原子力災害に関する緊急防護措置を準備する区域（Urgent Protective action planning Zone）の略語で、原子力発電所から概ね 5～30 km圏内とされている。

染や治療を行う二次被災者医療機関への搬送等について、各関係機関と連携した原子力防災訓練を実施しています。

## 【医療機能と医療連携】

### (1) 災害拠点病院

- 災害拠点病院は次のような機能を担い、災害医療を提供するうえで地域の中心的な役割を担います。
  - ・被災しても一定の診療機能を維持し、災害時に発生する重篤救急患者や多数の患者の受け入れに対応する機能
  - ・患者等の受け入れ及び搬出を行う広域医療搬送に対応する機能
  - ・DMATなど自己完結型の医療チームを派遣する機能
  - ・災害医療に精通した医療人材を育成する機能（基幹災害拠点病院）

### (2) その他の医療機関等

- 災害拠点病院以外の医療機関（救急告示医療機関など）は、災害時において、これらの拠点病院を補完し、患者の受入や医療従事者の派遣に努めます。  
また、久留米大学病院は、本県のドクターヘリ基地病院として、災害時のドクターヘリ（他県からの来援機を含む）の運用にあたり中心的な役割を担います。

### (3) 医療チーム

- DMAT、DPATを始めとする災害時に活動を行う医療チームは、それぞれの機能に応じ互いに連携して、医療救護所等において医療の途を失った被災者への応急医療などに対応します。  
また、被災地の保健所等とも十分に連携し、必要に応じて避難者への健康管理支援活動等に対する支援を担います。

## 【今後の方向】

### (1) 災害医療のコーディネート体制の構築

- 災害時の医療支援の調整の中心的役割を担う「災害医療コーディネーター」については、県内の複数地域が被災した場合や災害対応が長期化した場合に備え、必要な人材を確保していくとともに、関係機関を交えた研修・訓練等の機会を通じて、調整力の向上や連携の強化に努めます。
- 被災地への医療チームの迅速な派遣や、県外を含む被災地からの患者の受入など、災害時における医療支援が円滑に実施されるよう、市町村、保健所、関係団体及び医療機関等の関係者による研修・訓練等を通じて、関係機関に対する指示系統の確立に努めるとともに、関係機関の連携体制、調整機能の強化及び災害医療のコーディネート体制への理解促進を図ります。  
また、災害時の要配慮者の医療ニーズの円滑な把握方策について検討し、地域の災害拠点病院や保健所等を中心としつつ、災害時における小児医療、周産期医療、

透析医療、在宅医療など地域の医療機関が連携・協力した体制の構築に努めます。

## (2) 災害時の情報共有の推進

- 各医療機関及び関係機関に対する「ふくおか医療情報ネット（災害情報業務）」の訓練等を行い、被災地における医療需要情報及び非被災地における支援情報を円滑に収集して、関係機関で情報共有する体制の確立を図ります。

また、医療機関が被災した場合の診療情報の遺失防止対策や、かかりつけ医以外で医療を受ける被災者に係る診療情報の円滑な提供の観点から「福岡県医師会診療情報ネットワーク（とびうめネット）」の災害時バックアップ機能の利用や患者登録を推奨し、その活用拡大に向けた支援に努めます。

## (3) 災害拠点病院等の整備

- 災害時に地域の医療の拠点となる災害拠点病院の指定を進めるとともに、業務継続計画（BCP）の策定や、施設・設備（化学災害等対応設備を含む）の整備など、災害拠点病院の充実強化に向けた支援に取り組みます。

また、大規模災害発生時に福岡空港又は北九州空港での設置が想定されるSCU（航空搬送拠点臨時医療施設）の運用について、近隣の災害拠点病院が協力する体制の構築に努めます。

- 災害拠点病院以外の病院についても、災害時において入院医療や外来医療の提供が継続できるよう、施設の耐震化や業務継続計画（BCP）策定の支援に取り組みます。
- 災害時における精神科医療を提供する上での中心的な役割を担う災害拠点精神科病院のあり方について、検討していきます。

## (4) 医療チームの体制等の充実

- 国が実施する講習・訓練等のほか、県独自の講習会等の開催により、各災害拠点病院が保有するDMATのチーム数の拡充や隊員の技能維持を図ります。

また、DPATについては、精神科医療機関との連携を深め、体制の充実を図ります。

- JMATを始め各団体が派遣する医療チームの体制及び機能の充実を図るとともに、災害時において迅速かつ円滑に医療チームが派遣されるよう、平時から関係団体との連携に努めます。

## (5) 原子力災害への対応

- 原子力災害対策指針の改正に伴う原子力災害拠点病院の指定、及び原子力災害医療協力機関の登録を進め、被ばく傷病者の除染や治療を行う原子力災害医療体制の構築を行います。

また、原子力災害拠点病院及び原子力災害医療協力機関の設備の充実強化に向けた支援や訓練に取り組むとともに、平時から安定ヨウ素剤の予防服用に関する情報提供に努めます。

**【目標の設定】**

指 標	現 状 (平成 29 (2017) 年度)	目標値 (平成 35 (2023) 年度)
災害拠点病院の耐震化率 (患者が利用する建物)	86.7%	100.0%
ふくおか医療情報ネットの入 力訓練における入力率 (入力要請から 1 時間以内)	36.2%	75.0% (災害拠点病院は 100%)

◆ 福岡県内の災害拠点病院一覧 [表 3-26]

(平成 29(2017)年 9 月末現在)

地域区分	No.	医療機関名	所在地	備考	ヘリポート
福岡	1	九州大学病院	福岡市東区馬出 3-1-1	救命救急センター 救急告示病院 特定機能病院 DMAT 指定医療機関	屋上
	2	福岡和白病院	福岡市東区和白丘 2-2-75	救急告示病院 DMAT 指定医療機関	屋上
	3	(基幹災害拠点病院※) 九州医療センター	福岡市中央区地行浜 1-8-1	救命救急センター 救急告示病院 DMAT 指定医療機関	屋上
	4	済生会福岡総合病院	福岡市中央区天神 1-3-46	救命救急センター 救急告示病院 DMAT 指定医療機関	屋上
	5	福岡赤十字病院	福岡市南区大楠 3-1-1	救急告示病院 DMAT 指定医療機関	屋上
	6	福岡大学病院	福岡市城南区七隈 7-45-1	救命救急センター 救急告示病院 特定機能病院 DMAT 指定医療機関	敷地内
	7	福岡記念病院	福岡市早良区西新 1-1-35	救急告示病院 DMAT 指定医療機関	近接地
	8	済生会二日市病院	筑紫野市湯町 3-13-1	救急告示病院 DMAT 指定医療機関	近接地
	9	福岡徳洲会病院	春日市須玖北 4-5	救急告示病院 DMAT 指定医療機関	屋上
	10	福岡東医療センター	古賀市千鳥 1-1-1	地域救命救急センター 救急告示病院 DMAT 指定医療機関	敷地内
	11	福岡青洲会病院	糟屋郡粕屋町長者原 800-1	救急告示病院 DMAT 指定医療機関	近接地
筑後	12	大牟田市立病院	大牟田市宝坂町 2-19-1	救急告示病院 DMAT 指定医療機関	近接地
	13	久留米大学病院	久留米市旭町 67	高度救命救急センター 特定機能病院 DMAT 指定医療機関	屋上
	14	聖マリア病院	久留米市津福本町 422	救命救急センター 救急告示病院 DMAT 指定医療機関	屋上
	15	筑後市立病院	筑後市大字和泉 917-1	救急告示病院 DMAT 指定医療機関	屋上
	16	朝倉医師会病院	朝倉市来春 422-1	救急告示病院 DMAT 指定医療機関	敷地内
	17	ヨコクラ病院	みやま市高田町濃施 480-2	救急告示病院 DMAT 指定医療機関	屋上
筑豊	18	飯塚病院	飯塚市芳雄町 3-83	救命救急センター 救急告示病院 DMAT 指定医療機関	近接地
	19	田川市立病院	田川市大字糶 1700-2	救急告示病院 DMAT 指定医療機関	近接地
北九州	20	新小文字病院	北九州市門司区大里新町 2-5	救急告示病院 DMAT 指定医療機関	屋上
	21	戸畑共立病院	北九州市戸畑区沢見 2-5-1	救急告示病院 DMAT 指定医療機関	近接地
	22	北九州総合病院	北九州市小倉北区東城野町 1-1	救命救急センター 救急告示病院 DMAT 指定医療機関	屋上
	23	北九州市立医療センター	北九州市小倉北区馬借 2-1-1	DMAT 指定医療機関	近接地
	24	健和会大手町病院	北九州市小倉北区大手町 15-1	救急告示病院 DMAT 指定医療機関	近接地
	25	九州労災病院	北九州市小倉南区曾根北町 1-1	救急告示病院 DMAT 指定医療機関	屋上
	26	北九州市立八幡病院	北九州市八幡東区西本町 4-18-1	救命救急センター 救急告示病院 DMAT 指定医療機関	近接地
	27	産業医科大学病院	北九州市八幡西区医生ヶ丘 1-1	救急告示病院 特定機能病院 DMAT 指定医療機関	敷地内
	28	独立行政法人地域医療機能推進機構九州病院	北九州市八幡西区岸の浦 1-8-1	救急告示病院 DMAT 指定医療機関	屋上
	29	新行橋病院	行橋市道場寺 1411	救急告示病院 DMAT 指定医療機関	屋上
	30	小波瀬病院	京都郡苅田町大字新津 1598	救急告示病院 DMAT 指定医療機関	屋上

※ 基幹災害拠点病院は、災害医療に精通した医療人材の育成について中心的役割を担います。

(7) 災害時における医療

番号	指標名	単位	全国	福岡県	福岡・糸島	粕屋	宗像	筑紫	朝倉	久留米	八女・筑後	有明	飯塚	直方・鞍手	田川	北九州	京築	調査名等	調査年
	人口	千人	128,226.48	5,120.197	1,586.453	284.001	155.897	435.913	88.116	463.403	136.221	230.052	186.504	112.419	133.207	1,116.597	191.414	住民基本台帳	H27.1.1
			127,907.086	5,126.389	1,615.166	287.921	158.580	438.541	86.630	462.003	134.418	224.369	183.652	110.464	129.897	1,104.382	190.366	住民基本台帳	H29.1.1
G-1	災害拠点病院における業務継続計画の策定率	%	*	26.7	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	都道府県調査	H29
G-2	EMIS操作担当者の指定をしている病院の割合	%	*	100.0	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	都道府県調査	H29
G-3	研修訓練を実施している病院の割合	%	*	100.0	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	都道府県調査	H29
G-4	すべての施設が耐震化された災害拠点病院の割合	%	*	86.7	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	都道府県調査	H29
G-5	災害拠点病院のうち、災害に備えて医療資器材の備蓄を行っている病院の割合	%	*	96.7	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	都道府県調査	H29
G-6	災害拠点病院のうち、受水槽の保有や、井戸設備の整備を行っている病院の割合	受水槽の保有	%	*	100.0	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	都道府県調査	H29
		井戸設備の整備	%	*	80.0	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	都道府県調査	H29
G-7	災害拠点病院のうち、食料や飲料水、医薬品等を3日分程度備蓄している病院の割合	食料	%	*	90.0	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	都道府県調査	H29
		飲料水	%	*	90.0	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	都道府県調査	H29
		医薬品	%	*	100.0	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	都道府県調査	H29
G-8	災害拠点病院のうち、食料や飲料水、医薬品等の物資の供給について、関係団体と締結を結び優先的に供給される体制を整えている病院の割合	給水協定	%	*	63.3	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	都道府県調査	H29
		医薬品協定	%	*	60.0	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	都道府県調査	H29
		医薬品協定	%	*	56.7	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	都道府県調査	H29
G-9	災害拠点病院のうち、病院敷地内にヘリポートを有している病院の割合	%	*	66.7	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	都道府県調査	H29